

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

コード番号 4619

URL <https://www.nttoryo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役
社長執行役員

（氏名） 遠田 比呂志

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員
最高財務責任者

（氏名） 力武 洋介 (TEL) 03-3913-6134

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,567	3.9	1,916	36.4	2,980	15.0	2,114	17.6
2024年3月期中間期	31,348	12.3	1,404	—	2,590	166.4	1,798	429.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,477百万円(△26.1%) 2024年3月期中間期 4,707百万円(68.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	97.21	—
2024年3月期中間期	82.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	84,300	62,025	65.9
2024年3月期	87,456	59,565	61.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 55,577百万円 2024年3月期 53,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
2025年3月期	—	22.00			
2025年3月期(予想)			—	26.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	△1.5	3,250	△16.8	4,850	△18.7	3,400	△13.9	156.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	23,611,200株	2024年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,858,242株	2024年3月期	1,865,799株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	21,747,314株	2024年3月期中間期	21,740,199株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、雇用・所得環境の改善が進み、内需を中心に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、不安定な国際情勢による地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の高止まり、深刻化する人手不足に伴う物流費・労務費の上昇が見込まれる等、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画の基本戦略を原則として維持し、生産体制の効率化・合理化、新技術・新製品開発の強化、サステナビリティ経営の推進等に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、主に塗料関連事業の増収により325億6千7百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

損益面につきましては、継続的に取り組んできた販売価格見直しを含む増収の効果に加え、原価低減活動・経費低減策を推進した結果、営業利益は19億1千6百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益は29億8千万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21億1千4百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[塗料関連事業]

主力製品の防水材を中心に、建築・構築物用塗料の販売が堅調に推移するとともに、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上が前年同期比37.9%増となり、増収に大きく貢献した結果、当セグメントの売上高は121億8千8百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

損益面につきましては、継続的に取り組んできた販売価格見直しを含む増収の効果に加え、原価低減活動・経費低減策の徹底により、セグメント利益は5億3千1百万円(前年同期比198.4%増)となりました。

[自動車製品関連事業]

国内自動車メーカーにおける一部車種の生産停止や台風に伴う工場の稼働停止、中国をはじめとしたアジア地域におけるEV市場拡大を背景とした販売低迷等の影響を受け、主力製品である吸・遮音材等の販売が減少し、当セグメントの売上高は203億7千万円(前年同期比3.7%減)となりました。

損益面では、売上高が減少したものの、生産体制の効率化・合理化、継続的な原価低減活動・経費低減策による収益性向上を受け、セグメント利益は13億8千万円(前年同期比13.0%増)となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は7百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億5千5百万円減少し、843億円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少30億2千7百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億1千5百万円減少し、222億7千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億6千2百万円、電子記録債務の減少20億6千2百万円、未払法人税等の減少4億4千万円、借入金の減少4億1千5百万円、繰延税金負債の減少4億7千2百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億5千9百万円増加し、620億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加15億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少13億8百万円、為替換算調整勘定の増加19億2千6百万円によるものです。この結果、自己資本比率は4.8%増加し65.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30億2千7百万円減少し、128億4千9百万円となりました。

営業活動による資金は、13億1千1百万円の支出(前年同期は37億8千1百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益30億6千6百万円、仕入債務の減少額34億8千7百万円、利息及び配当金の受取額7億8千3百万円、法人税等の支払額10億8千8百万円によるものです。

投資活動による資金は、5億1千9百万円の支出(前年同期は8億2千2百万円の収入)となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億1千5百万円によるものです。

財務活動による資金は、15億3千1百万円の支出(前年同期は28億1千万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5億1千5百万円、配当金の支払額5億4千4百万円、非支配株主への配当金の支払額5億6千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は、主に中間連結会計期間において塗料関連事業が順調に推移していること、損益面では、売上高の増加に加え、原価低減活動・経費低減策の徹底を継続するものの、原材料・エネルギー価格の高止まりが想定されること等、最近の業績動向及び今後の事業環境の変化等を踏まえ、2024年8月8日に公表しました業績予想を、以下のとおり修正いたします。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の根拠に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〔通期の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	62,600	3,100	4,850	3,300	151.77
今回修正予想(B)	63,700	3,250	4,850	3,400	156.34
増減額(B-A)	1,100	150	0	100	
増減率(%)	1.8	4.8	0.0	3.0	
(ご参考)前期実績(2024年3月期)	64,693	3,905	5,963	3,947	181.57

〔通期のセグメント別業績予想〕

	売上高	セグメント利益
	百万円	百万円
塗料関連事業	22,000	650
自動車製品関連事業	41,700	2,600

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,894	12,866
受取手形、売掛金及び契約資産	13,443	13,493
電子記録債権	3,876	3,784
商品及び製品	1,768	1,808
仕掛品	1,123	1,335
原材料及び貯蔵品	1,623	1,549
未収還付法人税等	1	—
その他	827	446
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	38,555	35,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,792	9,839
機械装置及び運搬具(純額)	6,730	6,193
土地	4,679	4,863
建設仮勘定	242	333
その他(純額)	977	896
有形固定資産合計	22,422	22,126
無形固定資産		
その他	1,236	1,295
無形固定資産合計	1,236	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	23,167	23,216
長期貸付金	127	109
繰延税金資産	102	126
その他	1,902	2,206
貸倒引当金	△58	△63
投資その他の資産合計	25,241	25,595
固定資産合計	48,900	49,018
資産合計	87,456	84,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,896	8,533
電子記録債務	3,469	1,406
短期借入金	2,794	2,675
リース債務	11	11
未払法人税等	1,007	566
役員賞与引当金	61	—
その他	4,165	3,324
流動負債合計	21,405	16,518
固定負債		
長期借入金	1,151	854
リース債務	19	16
退職給付に係る負債	2,895	2,939
繰延税金負債	2,303	1,831
その他	115	114
固定負債合計	6,485	5,757
負債合計	27,890	22,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,212	4,217
利益剰余金	34,742	36,310
自己株式	△1,099	△1,095
株主資本合計	42,608	44,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,166	5,858
為替換算調整勘定	3,220	5,147
退職給付に係る調整累計額	401	385
その他の包括利益累計額合計	10,789	11,391
非支配株主持分	6,168	6,447
純資産合計	59,565	62,025
負債純資産合計	87,456	84,300

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,348	32,567
売上原価	25,016	25,677
売上総利益	6,331	6,889
販売費及び一般管理費	4,926	4,972
営業利益	1,404	1,916
営業外収益		
受取配当金	117	180
持分法による投資利益	729	797
為替差益	233	—
その他	145	150
営業外収益合計	1,225	1,128
営業外費用		
支払利息	26	15
為替差損	—	7
支払補償金	—	31
その他	13	10
営業外費用合計	40	64
経常利益	2,590	2,980
特別利益		
固定資産売却益	11	2
受取保険金	23	0
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	34	98
特別損失		
固定資産処分損	13	11
和解金	—	1
特別損失合計	13	12
税金等調整前中間純利益	2,612	3,066
法人税等	607	669
中間純利益	2,004	2,397
非支配株主に帰属する中間純利益	206	283
親会社株主に帰属する中間純利益	1,798	2,114

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,004	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,124	△1,293
為替換算調整勘定	667	981
退職給付に係る調整額	△8	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	919	1,409
その他の包括利益合計	2,702	1,080
中間包括利益	4,707	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,162	2,716
非支配株主に係る中間包括利益	544	761

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,612	3,066
減価償却費	1,589	1,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	17
受取利息及び受取配当金	△177	△228
支払利息	26	15
持分法による投資損益(△は益)	△729	△797
固定資産売却損益(△は益)	△7	△2
固定資産処分損益(△は益)	9	11
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△95
受取保険金	△23	△0
売上債権の増減額(△は増加)	510	183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△320	△148
仕入債務の増減額(△は減少)	103	△3,487
その他	△19	△1,032
小計	3,585	△992
利息及び配当金の受取額	772	783
利息の支払額	△25	△15
保険金の受取額	23	0
法人税等の支払額	△606	△1,088
法人税等の還付額	31	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781	△1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△694	△615
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	3
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
投資有価証券の売却による収入	—	101
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	1,518	15
その他	△6	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950	100
長期借入金の返済による支出	△642	△515
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△479	△544
非支配株主への配当金の支払額	△733	△565
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,128	△3,027
現金及び現金同等物の期首残高	10,853	15,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,982	12,849

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,190	21,149	31,340	7	31,348	—	31,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	10,192	21,149	31,342	7	31,349	△1	31,348
セグメント利益	178	1,221	1,400	4	1,404	—	1,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,188	20,370	32,559	7	32,567	—	32,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	12,190	20,370	32,561	7	32,568	△1	32,567
セグメント利益	531	1,380	1,911	4	1,916	—	1,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。